

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、経営理念として「人材の開発と相互信頼に努め、新技術に挑戦して、社会に貢献する。」、経営方針として「環境変化に適応した俊敏な事業活動により、マルチコアカンパニーとして進化し続ける企業を目指す」をかかげ、国内外の市場で、複合技術を活用したソリューション展開により社会貢献することを使命とし、進化し続ける企業を目指します。

(2) 経営戦略等

中期経営戦略(2024年12月期～2026年12月期)

新中期経営戦略(2024年12月期～2026年12月期)



～持続可能な社会を実現するために、持続可能な組織を目指す～

全社戦略

「持続可能な組織を実現するためにSeiwa Way(※)の思想に基づき責任ある行動をする」

※Seiwa Wayとは2015年に導入した「経営理念」、「私たちの働く目的」を実現するために、星和電機の社員としてどのような価値観を共有し、どのような仕事の仕方をすべきかあらわした思想。

当社は、中期経営戦略の元、中期経営方針である「持続可能な組織の実現」に向け、モノづくり、市場創出、技術の観点で取り組んでまいります。

モノづくり

製販のチームワークにより、高品質、低コスト、短納期を追求し、常に進化し続ける

市場創出

既存領域から未知の領域へ情報感度を高め、新市場を開拓し、新規事業を創出する

技術

コア技術の強化・ノウハウの継承により、新技術・新製品開発を加速させる

特に、市場創出においては、既存事業に加えて新たな事業を創生するため、新規事業に特化した本部である新規事業本部を設置することでそのスピードを加速させてまいります。

また、「SEIWA SDGs」を軸としてさまざまな社会課題に取り組み、「持続可能な社会の実現」にも努めてまいります。

ひきつづき内部統制およびコーポレートガバナンスの強化、コンプライアンスの徹底に全社をあげて取り組んでまいります。

セグメント別の事業展開方針及び事業戦略は以下のとおりです。

情報機器事業

事業ミッション

1. 公共インフラ分野（道路・河川）での豊富な実績と知名度を基に保有する複合技術を活用して、市場ニーズに適合したソリューションを展開する。
2. 顧客から信頼され、安心・安全・便利で経済的な製品提供を実現し社会に貢献する。

事業展開方針

1. 品質と技術力の向上と生産構造改革により、低コスト経営の実践と顧客満足を高めて事業収益性を向上させる。
2. 独自技術の育成と従来製品群のスマート化を実現し、維持管理時代に向けた省力化・効率化を実現する。
3. エンジニアリング力の強化と販売網の再構築により受注領域を拡大する。

照明機器事業

事業ミッション

1. 産業施設、インフラ分野に対し、安心・安全・快適・省エネな「光」によるソリューション事業を展開する。
2. 新たな市場ニーズに対応するため、複合技術を活用して付加価値の高い製品とサービスを提供する。
3. 製品・サービスの提供を通じて持続可能な社会の実現に貢献する。

事業展開方針

1. 差別化および高付加価値提供が可能な多機能製品、システム製品を増強する。
2. 新事業領域の創造と既存市場の拡大の両輪により、顧客を増やす。
3. 合理的かつ高品質のものづくりを追及し、顧客満足の向上と収益体質の強化を図り、事業収益を増やす。

コンポーネント事業

事業ミッション

1. 製品、部品、材料の高機能化と付加価値向上を図り安定的事業基盤を構築する。
2. ニッチトップビジネスを軸に収益力を向上させ深化と探索の両輪で国内外市場に対して積極的に展開する。
3. シーズからニーズ創出を強化し、マーケットアウト思考により新規事業創出を図る。
4. 総合エンジニアリング事業を新規市場、海外市場に展開し事業貢献・強化を実行する。

事業展開方針

1. 事業領域としては B to B で且つニッチ市場(ニッチトップ)にハードとソフト、システム展開とエンジニアリング領域(シミュレーション評価技術、暗室ソリューション等)の両輪により事業基盤を強化する。
2. 既存コア技術の単機能から複合機能への転換を図り新市場領域の創出と参入による事業拡大を目指す。
3. 新材料、機能性材料開発、高機能製品化(付加価値製品)及び新技術の研究、新分野領域への開発力を強化する。(領域:EV、自動運転、インフラ、スマートグリッド、AI 等)

(3) 経営環境

今後の経済情勢は、社会経済活動が正常にもどり、個人消費の緩やかな回復と好調な企業収益による雇用・所得環境の改善や堅調な設備投資など期待できる状況にはあるものの、地政学的リスク、為替の変動や物価上昇の影響など依然として景気の先行きは不透明な状況にあります。そのようななか、公共設備関連では、防災・減災、国土強靱化の加速化対策が5か年計画の中間期でもあり、インフラ整備などの公共事業の継続、政府のカーボンニュートラル施策を背景とした照明器具のLED化促進などが予想されます。また、民間設備関連では国内の設備投資、老朽化更新等によりLED照明器具の需要が堅調に推移すると見込んでおります。また自動車関連およびインフラ投資も同様に堅調に推移すると見込んでおります。

このような状況のもと、情報機器事業では公共インフラ分野（道路・河川）での豊富な実績と保有する複合技術を活用して、市場ニーズに適合したソリューションを展開し、安心・安全・便利で経済的な製品・サービスを提供いたします。照明機器事業では産業施設・インフラ分野に対して安心・安全・快適で省エネルギーな「光」によるソリューションを展開し、複合技術を活用して付加価値の高い製品とサービスを提供いたします。コンポーネント事業では製品、部品、材料の高機能化と付加価値向上を図り、ニッチトップビジネスを軸に収益力を向上させ、シーズからニーズ創出を強化するとともにマーケットアウト思考により新規事業の創出を図ります。さらに全事業において、コスト削減と生産性の向上による収益性の改善を目指します。

そして、当社の経営理念のもとSDGsに賛同し、「SEIWA SDGs」を宣言いたしました。この宣言のもとでさまざまな社会課題に取り組むとともに、持続可能な社会の実現に努めてまいります。

また、ひきつづき内部統制の確立、コーポレートガバナンスの強化、コンプライアンスの徹底に全社をあげて取り組んでまいります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財政上の課題

情報機器事業

内部の課題

品質・技術レベルの向上、新製品の企画・開発力強化、生産の計画性向上、売上・利益率の向上、購買力、営業力、熟練技術者の育成、潜在的人員不足の解消、特定市場外の展開

外部の課題

他社の入札機会拡大、建設路線の減少、大型物件の工期延長、公共発注方式変化、情報提供媒体の多様化、電子部品の長納期化や製造中止、自然災害・疾病

照明機器事業

内部の課題

新規顧客開拓力、防爆照明のラインアップ強化と競争力向上、防爆照明以外の製品力・バリエーション、各機能部門専門家の増加、付加価値のある製品開発、システム・ソフト関係の技術力向上

外部の課題

市場参入者増加によるLED照明の価格競争激化、製品サイクルの短期化、海外防爆メーカーの市場参入、部材調達遅延、関連法規改正による市場の縮小、電気用品安全法改正への対応、原材料高騰による製品付加価値の減少、中国調達の税制優遇処置縮小

コンポーネント事業

内部の課題

既存市場での活動範囲拡大、市場分析力・マーケティング力の強化、新規顧客開拓力（販売促進）の強化
新技術を製品化する開発・企画力の強化、開発購買力の強化、プロ意識を持った人材の育成

外部の課題

各業界の国内市場縮小、OEM事業の先行き不安、為替変動・税制改革、貿易摩擦による原材料の供給不安、サイバー攻撃の脅威

(5) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、売上高、営業利益率を重要な指標として位置付けており、各期において外部・内部環境等を考慮して計画値を設定し、その基準を達成できるように努めております。2024年12月期は売上高25,500百万円、営業利益1,480百万円、経常利益1,550百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,070百万円、営業利益率5.8%を予想しております。

セグメント別の売上高について、情報機器事業では9,800百万円を予想しております。国土強靱化やインフラ整備のための公共事業の継続が予想されます。

期初の受注残高が多く、製販連携による確実に効率的な生産と品質の確保に取り組み、更なる受注に努めてまいります。

照明機器事業では9,200百万円を予想しております。公共設備関連においては、政府のカーボンニュートラル施策を背景に照明器具のLED化が促進することが見込まれます。

LEDトンネル照明器具の新製品を中心とした提案営業活動により受注の確保に努めてまいります。

民間設備関連においては国内の設備投資、老朽化更新等によりLED照明器具の需要が堅調に推移と見込んでおります。

新型LED照明器具の拡販と多機能照明の開発による市場のシェア拡大に努めてまいります。

コンポーネント事業では6,100百万円を予想しております。自動車関連およびインフラ投資が堅調に推移すると見込んでおります。

新製品開発と電波暗室を活用したソリューション営業活動による市場の拡大および新市場の開拓に努めてまいります。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組みは、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) ガバナンス

当社グループは、「人材の開発と相互信頼に努め、新技術に挑戦して、社会に貢献する。」と定めた経営理念にもとづき、国連の持続可能な開発目標（SDGs）に賛同し、持続可能な社会の実現に努めております。また、持続可能な社会を目指すためには持続可能な組織になる必要があるため、2024年12月期からの新中期経営戦略では「持続可能な組織を実現するために Seiwa Wayの思想に基づき責任ある行動をする」という方針のもと、モノづくり、市場創出、技術の観点で事業を進めてまいります。

当社グループのサステナビリティに関する取組みについては、経営企画部が主体となりサステナビリティに関する施策、方針、取組、計画について検討し、関係部署とともに協議・連携して実行しております。

(2) 戦略

2019年に宣言いたしました「SEIWA SDGs」では、4つの取り組むテーマ「モノづくり」「人・組織」「環境」「社会貢献」を設定し、さまざまな社会課題に積極的能動的に取り組むため、経営理念や経営戦略等にもとづいた目標を設定し、中長期的な視点で企業価値向上を目指しております。

モノづくり

公共と産業の安心・安全のために高品質な製品・サービスを提供し、持続可能な成長を目指します。

強いモノづくりのこだわりと情熱をもって、最高の製品・サービスをお客様に提供します。

新たな社会課題に気づき、解決のために新たな価値の創造、事業の創出に挑戦します。

人・組織

従業員ひとりひとりが「プロ」として成長します。

お互いを認め合い信頼し、価値の高い仕事の成果により喜びを共有できる組織として成長します。

絶え間なく進化し、長く活躍できる「わくわくする楽しい会社、面白い会社」を目指します。

環境

京都の企業としてお客様、地域社会、取引先のみならずと連携し、直接的・間接的な取組みを通して、地球の環境保護に努めます。

社会貢献

社会と共存共栄を図り、ともに進化・成長し続けます。

地域振興事業、文化事業、スポーツ振興への協賛を通して、地域に密着した貢献活動をおこないます。

当社グループにおける人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針は、以下のとおりです。

人材の多様性の確保については、当社グループは性別・年齢・国籍等によって優遇することなく、求められる能力・知識・経験等に基づいて公正に確保を行っております。女性の採用および管理職への登用については、(4)指標及び目標に記載しております。

人材の育成については、「人材開発基本方針」に基づき、当社が目指す「人と組織のありたい姿」への実現に向けて「人の成長」に焦点を当てた人材開発を推進するべく階層別、職種別、個人別の教育計画の企画・実施をとおりして従業員ひとりひとりの多様なキャリアゴールの実現をサポートしています。

(3) リスク管理

各事業部、部門単位で抽出したリスクと機会にSEIWA SDGsのテーマとの関連付けを行っております。取組みの進捗および実践について、経営企画部で取りまとめを行い、経営会議にて報告しております。経営会議での審議の結果を次年度のリスク及び機会、中期事業戦略等に反映させております。

(4) 指標及び目標

環境側面

本社工場及び全営業拠点を含め環境マネジメントの国際規格である「ISO14001：2015」の認証を維持し、その仕組みに沿って環境マネジメントシステムを運用しています。企業活動や製品が環境に及ぼす影響を評価し、管理サイクルを回しながら、継続的な環境負荷低減活動を実施しています。

重点課題として、環境配慮製品の普及、環境技術の向上と製品開発、省エネルギー・省資源、廃棄物削減について目標の設定を行っております。

指標	目標（当連結会計年度）	実績（当連結会計年度）
省エネルギー（電気）	前年比2%削減	前年比6.2%削減
同上（ガス）	前年比2%削減	前年比7.9%削減
産業廃棄物排出量	前年比1%削減	前年比3.5%削減

人材の多様性の確保および人材の育成

上記「(2)戦略」において記載した、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針について、次の指標を用いております。なお、当該指標及び目標につきましては、連結グループに属する全ての会社で実施されているものではなく、連結グループにおける記載が困難であることから、提出会社単体で記載しております。

指標	目標（2026年3月31日まで）	実績（当連結会計年度）
新卒採用における女性の割合	30%以上	27%（3名/11名）
女性管理職者の人数	1名以上	0名

3【事業等のリスク】

当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因は以下のとおりであります。

当社グループでは、経営上発生することが予測される様々な事象に伴うリスクに、迅速かつ的確に対応するため、代表取締役社長を委員長とする危機管理委員会を設置するとともに、年2回定例会議を開催し、また必要により臨時の会議を開催して、迅速に対応できる危機管理体制の整備、管理に努めております。当社グループではこれらリスクの発生を十分に認識した上で、発生を極力回避し、また発生した場合に的確な対応を行うための努力を継続してまいります。

当社グループは重要性に応じて、「事業等のリスク」の記載順を判断しております。

(1) 公共事業予算

当社グループの情報機器事業及び照明機器事業の一部では、国や地方自治体の公共事業の動向に大きく影響を受け、公共事業予算規模の増減は、当社グループの売上高に影響を与える可能性があります。

2024年12月期は、防災・減災、国土強靱化の加速化対策が5か年計画の中間期でもあり、インフラ整備などの公共事業の継続、政府のカーボンニュートラル施策を背景とした照明器具のLED化促進などを背景にLEDトンネル照明器具を中心とした新規受注物件の確保に努めてまいります。

(2) 公共事業依存に関するリスク

当社グループの情報機器事業及び照明機器事業は、売上高に占める公共事業の割合が非常に高いため、当社グループの経営成績は公共事業予算の増減に影響を受ける可能性があります。

当社グループでは、公共事業への依存度を低減するため、民需関連市場の新規開拓や新製品の開発、新規事業の創出に取り組んでおります。

売上高官需比率

	2020年3月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
官需比率(%)	56	53	56	45	47
民需比率(%)	44	47	44	55	53

(3) 原材料・部品の価格高騰及び入手難によるリスク

当社グループは製品の製造のため外部から原材料、部品、組立外注品等を調達しており、市況の変動に伴う価格の高騰等は経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、供給元における不測の事由による原材料等の供給不足、供給中断により経営成績に影響を及ぼす可能性があります。BCPに基づく対策として、開発段階から複数社で調達できる検討を事前に行うことやセカンドベンダーとなる取引先を確保し、特定の仕入先に依存しない施策を実施しております。

(4) 公共工事の大型化・長期化

受注から引渡しまでの工期が長期かつ大型の物件は、期間中に経済情勢の変動等により原材料価格や人件費が大幅に上昇するなど、契約を締結した時点の見積原価と実際との間に差異が生じる可能性があり、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 公共工事の工期延長

公共工事施工中における重大事故による納期遅延や自然災害等の予期しない事態による工事の中断や変更による大幅な工期延長は、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(6) 入札制度について

当社グループの情報機器事業及び公共設備関連の照明機器事業の受注形態は一般競争入札制度によっております。そのため、入札制度が大きく変更されたり、競争の激化による入札価格の低下により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。当社営業本部内に、入札情報（入札公告・結果）等の集約管理を行い、情報の分析と総合評価対策（技術資料作成）により入札競争力向上をサポートする部署を設け、対策を行っております。

(7) 法的規制について

当社グループの情報機器事業及び公共設備関連の照明機器事業では建設業許可を受け、電気工事業者として登録し、道路情報機器及び照明機器の工事を受注しております。これらの電気工事業務は、建設業法並びに電気工事業の業務の適正化に関する法律の規制を受けているため、当社営業本部内の専門部署にて有効期限の管理及び更新を行っておりますが、当該許可及び登録の更新がなされない場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、建設業許可には、一定の経験もしくは専任技術者が要件となっており、退職等の不在に備え、適任者の選任、教育を実施しております。

また、独占禁止法違反や官製談合等の不正な入札行為を行った場合は、公正取引委員会から排除勧告が行われることがあります。排除勧告を受けた場合は、営業禁止や営業停止の行政処分の他、国及び地方自治体から指名停止の処分が科された場合、当社グループの社会的信用失墜及び損害賠償請求等により経営成績に影響を及ぼす恐れがあります。

当社グループでは、法令順守の対応として、役員で構成される企業倫理委員会を設置し、規程及びマニュアルを整備し、コンプライアンスを徹底しております。また、監査部による監査（業務監査・内部監査）を原則年1回全部門及び子会社を対象に実施し、会社の業務活動が法令・定款・諸規程に準拠し、かつ経営目的達成のために合理的・効率的に運営されているか否かを監査しております。

(8) 自然災害又は新規感染症等のパンデミック

自然災害やパンデミック等により事業活動の停滞や工場等が操業停止になった場合、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

・大地震発生時の対応

地震（震度5強以上）における従業員の安否確認として、安否確認システムを導入し、災害発生の直後での従業員の安否確認を優先し、被災状況の情報収集を行っております。

激甚災害であると危機管理委員長が判断した場合は、速やかに災害対策本部を設置し、ひきつづき情報収集を行わないながら災害復旧の指揮を執る体制をとっております。

(9) 製品の品質によるリスク

当社グループは、製品品質の維持、向上に努めておりますが、重大な欠陥や瑕疵等が発生した場合、当社グループの社会的信用失墜及び損害賠償請求等により経営成績に影響を及ぼす恐れがあります。そのため、製品納入後に発生する保証費用に備えるため、製品保証引当金を計上しております。

顧客等からのトラブルやクレーム等は全て当社品質保証部に報告され、即座に必要な応急対策や処置のとれる体制を整えております。また、根本的な原因まで掘り下げ、最適で具体的な対策が立案できるまで原因を追究し、原因に対応した対策を立てております。当該クレーム・欠陥が危機的クレームに該当すると判断した場合、危機管理委員会事務局へ報告を行い、危機レベルが高いものについて、危機管理委員会を開催し、経営的観点に基づき対応を決定しております。また発生製造部門に原因究明及び再発防止対策を行わせ、危機事象報告書で報告しております。

(10) 新製品の開発リスク

当社グループが製造する新製品の開発において次の能力が不足した場合は当社グループの経営成績に変動を及ぼす可能性があります。

- ①多様・高度化する顧客要求に対応する能力
- ②新製品を適時に開発し、適正な価格で生産する能力
- ③市場の変化を十分に予測する能力

当社は、社内又は顧客より提案を受けた新製品開発テーマに対し、その市場性・技術力・生産能力・販売力・資金力その他の必要事項について評価するとともに開発に着手することの可否を検討し、開発の早期実現により機会損失の発生を防止し、経営効率の向上に資することを目的として新製品開発委員会を設置しております。原則として年2回、企画会議を開催して開発テーマの情報収集とマーケットリサーチ、開発企画の審議、開発計画の立案、開発品の販売戦略の検討を行っております。

(11) 人材獲得と人材育成に関するリスク

当社グループは優秀な人材を確保することが極めて重要な要素であると考えており、外部からの人材獲得及び社内の人材育成に加え、人材流出を防止するための環境整備を重要課題として取り組んでおります。人材育成では、当社グループが目指す「人と組織のありたい姿」の実現に向けて「人の成長」に焦点を当てた人材開発を推進し、さらに技術ノウハウの継承や従業員の意欲向上を図り、より長く活躍できる会社を目指してまいります。

しかしながら、必要な人材を必要な時期に十分に確保できない場合や当社グループの有能な人材が流出してしまった場合には、今後の事業展開に制約を受けることとなり、その結果、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 情報セキュリティ

当社グループの情報セキュリティについては、当社の取り扱う様々な情報を漏洩リスクから回避するため情報セキュリティ管理規程を定め、情報管理責任者及び情報管理者を中心に経営的な立場から会社全体の情報セキュリティ対策の実施及び改善活動を管理・監督しております。

また、「個人情報の保護に関する法律」や「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」に対応するため、当社で保有する特定個人情報及び個人情報の機密性を確保するため、社内体制・運用ルールを確立し危機管理マニュアルに基づき、障害発生時には迅速に対応できよう、危機管理体制を構築しております。

しかし、予期しえない不正アクセス等による社内システムへの侵入やサイバー攻撃等によるシステムリスクが発生した場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 海外進出に潜在するリスク

当社グループは、生産又は販売活動を東南アジア諸国並びに中国等の海外市場において行っております。これらの海外市場への事業進出には各国の経済情勢、自然災害、事故、戦争・テロ、法令や政府による諸規制、仕入先の供給体制等の要因により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

また為替相場の変動は、当社グループの外貨建取引から発生する債権債務の元本、売上高及び利益に影響を与える可能性があります。当社グループは、為替リスクを軽減し回避すべく様々な手段を行っておりますが、為替リスクを完全に回避することはできないため為替相場の変動が当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(14) 価格競争

当社グループは、全ての事業分野で価格競争に直面しております。新製品の開発、顧客満足の上昇等を通じて価格競争力の維持に努めておりますが、製品の需要動向によっては価格競争の更なる激化も予想されます。これにより当社グループの経営成績が変動する可能性があります。

(15) 知的財産

当社グループは、独自開発した技術等について、特許権その他の知的財産権を取得する等保護に努めていますが、出願した技術内容等について権利が与えられない場合や、当社グループが保有する知的財産権が第三者から無効とされる可能性も有しております。当社グループの知的財産権が大きく損なわれた場合は当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(16) 天候

当社グループのコンポーネント事業におけるエアコン用配管保護機材の売上高は、最需要期の天候の影響を受けます。これにより当社グループの経営成績が変動する可能性があります。

(17) 債権の貸倒れ

当社グループは、債権の貸倒れに備えるため、与信管理を徹底する一方、売掛債権に対し回収不能見込額を引当計上しておりますが、想定以上の貸倒れが発生した際に、損失により当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(18) 財務制限条項

当社は複数の金融機関とシンジケーション方式による金銭消費貸借契約を締結しております。本シンジケートローン契約には財務制限条項が付されており、条項に抵触した場合は当社グループの資金繰りに影響を与える可能性があります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

(1) 当期の経営成績等の概況

① 経営成績の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率 (%)
売上高	23,429	23,760	330	1.4
営業利益	1,543	1,041	△501	△32.5
経常利益	1,575	1,159	△415	△26.4
親会社株主に帰属する当期純利益	1,101	793	△307	△27.9

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行により社会経済活動の正常化が進み、インバウンド需要の回復などもあり景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、ウクライナや中東などの地政学的リスク、為替の変動や物価上昇の影響などにより、依然として景気の先行きは不透明な状況が続きました。

このようななか、当社グループにおきましては、マーケティング機能の拡充とソリューション営業力の強化を図り、競争力ある新商品の開発を進め、生産体制の強化により原価低減を図ることで収益性の向上に取り組んでまいりました。さらに、産業用照明機器では主力機種フルモデルチェンジを行うことで販売強化に繋げ、情報機器事業では設計業務の改善や生産進捗の向上などにより効率化を進めてまいりました。

この結果、売上面では民間設備関連の産業用照明器具は増加しましたが、電磁波環境対策部品は半導体市場の影響を受け、前年同期に比べ減少しました。一方、公共設備関連の道路情報表示システムと道路・トンネル照明器具では増加となりました。

利益面では、民間設備関連の産業用照明器具と配線保護機材は前年同期に比べ増益となりましたが、電磁波環境対策部品は減益となりました。一方、公共設備関連の道路情報表示システムは原材料価格高騰および人件費の上昇などにより減益となりましたが、道路・トンネル照明器具では増益となりました。

その結果、当連結会計年度の経営成績は、売上は微増、利益は減益となりました。

売上高は23,760百万円、営業利益1,041百万円、経常利益1,159百万円、親会社株主に帰属する当期純利益793百万円となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	売上高				セグメント損益			
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減額	増減率 (%)	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減額	増減率 (%)
情報機器	8,789	9,128	339	3.9	1,542	957	△585	△37.9
照明機器	8,045	8,653	608	7.6	866	1,375	508	58.7
コンポーネント	6,111	5,481	△630	△10.3	724	389	△334	△46.2
その他	483	496	13	2.8	△24	22	46	—

情報機器事業

主力製品であります道路情報表示システムにおきましては、高速道路向けは前年同期に比べ減少しましたが、一般道路向けは増加となりました。

この結果、売上高は9,128百万円となりました。セグメント利益は原材料の価格高騰および人件費の上昇等により957百万円となりました。

照明機器事業

民間設備関連の産業用照明器具におきましては、売上高が前年同期に比べ増加しました。

公共設備関連におきましても、道路・トンネル照明器具の売上高が前年同期に比べ増加しました。

この結果、売上高は8,653百万円となりました。セグメント利益は1,375百万円となりました。

コンポーネント事業

配電盤や機械装置に用いる産業用配線保護機材は前年同期に比べ増加となりましたが、エアコン用の配管保護機材は前年同期に比べ微減となりました。

電磁波環境対策部品は半導体市場の調整局面等の影響を受け、売上高・利益ともに減少しました。

この結果、売上高は5,481百万円となりました。セグメント利益は389百万円となりました。

その他の事業

商品仕入販売は302百万円、情報サービスは194百万円となりました。

この結果、その他の事業の売上高は496百万円となりました。セグメント利益は22百万円となりました。

②財政状態の状況

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
資産合計	28,308	27,939	△368
負債合計	14,197	12,292	△1,905
純資産合計	14,110	15,647	1,536
1株当たり純資産(円)	1,071.02	1,187.78	—
自己資本比率(%)	49.7	55.9	—

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ368百万円減少し、27,939百万円となりました。負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1,905百万円減少し、12,292百万円となりました。純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,536百万円増加し、15,647百万円となりました。

主な増減要因は次のとおりであります。

流動資産

当連結会計年度末における流動資産は19,190百万円で前連結会計年度末に比べ1,047百万円減少しました。これは、現金及び預金が減少したこと等によるものであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産は8,748百万円で前連結会計年度末に比べ678百万円増加しました。これは、有価証券の時価評価により投資有価証券が増加したこと等によるものであります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債は10,581百万円で前連結会計年度末に比べ1,942百万円減少しました。これは、その他流動負債(未払消費税等)が減少したこと等によるものであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債は1,710百万円で前連結会計年度末に比べ37百万円増加しました。これは、長期借入金は減少しましたが繰延税金負債が増加したこと等によるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産合計は15,647百万円で前連結会計年度末に比べ1,536百万円増加しました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことに加え、その他有価証券評価差額金が増加したこと等によるものであります。

③キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下資金という)は、前連結会計年度末に比べ769百万円減少し、2,587百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、獲得した資金は529百万円(前年同期は4,498百万円の獲得)となりました。これは、法人税等の支払があったものの、税金等調整前当期純利益を計上したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は364百万円(前年同期は131百万の使用)となりました。これは有形固定資産および無形固定資産の取得による支出があったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は989百万円(前年同期は3,281百万円の使用)となりました。これは長期借入金および短期借入金の返済等によるものであります。

④生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高 (千円)	前連結会計年度比 (%)
情報機器	9,164,227	108.0
照明機器	8,659,868	108.6
コンポーネント	5,502,085	87.3
その他	496,893	102.8
合計	23,823,074	102.5

(注) 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前連結会計年度比 (%)	受注残高 (千円)	前連結会計年度比 (%)
情報機器	13,276,081	192.1	11,650,970	155.3
照明機器	9,211,954	112.2	2,865,872	121.3
コンポーネント	4,940,651	82.2	437,094	42.4
その他	496,893	102.8	—	—
合計	27,925,581	129.2	14,953,937	137.2

(注) 受注残高は確定契約による残存取引高と予約取引高を合算しております。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (千円)	前連結会計年度比 (%)
情報機器	9,128,543	103.9
照明機器	8,653,813	107.6
コンポーネント	5,481,379	89.7
その他	496,893	102.8
合計	23,760,630	101.4

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		相手先	当連結会計年度	
	販売高 (千円)	割合 (%)		販売高 (千円)	割合 (%)
因幡電機産業(株)	4,556,992	19.4	因幡電機産業(株)	4,707,034	19.8
中日本高速道路(株)	2,277,060	9.7	中日本高速道路(株)	3,132,656	13.2
東日本高速道路(株)	1,435,150	6.1	東日本高速道路(株)	2,396,354	10.1

(2) 経営者の視点による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
 なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

①財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 当連結会計年度における財政状態の分析

前連結会計年度末と比較した財政状態の分析については、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 当期の経営成績等の概要 ②財政状態の状況」に記載のとおりであります。

b. 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、前連結会計年度に比べ増収減益となりました。前連結会計年度と比較した経営成績については、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 当期の経営成績等の概要 ①経営成績の状況」に記載のとおりであります。

なお、当社グループは、売上高、営業利益率を重要な指標として位置付けており、各期において外部・内部環境等を考慮して計画値を設定し、その基準を達成できるように努めております。

当連結会計年度の達成・進捗状況は以下のとおりです。

売上高は計画比1,239百万円減(5.0%減)となりました。

セグメント別に要因を分析すると、情報機器事業の売上高は計画比871百万円減(8.7%減)となりました。これは工事物件の進捗が想定よりも進まなかったことによるものです。

照明機器事業は計画比303百万円増(3.6%増)となりました。これは産業用照明器具とトンネル照明器具の増加によるものです。

コンポーネント事業は計画比768百万円減(12.3%減)となりました。これは半導体市場の調整局面などの影響を受け電磁波環境対策部品が減少したことによるものです。

営業利益は計画比608百万円減(36.9%減)、経常利益は計画比520百万円減(31.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は計画比356百万円減(31.0%減)となりました。これは、情報機器事業において工期の長期化により受注時に対し原材料の価格高騰および人件費上昇の影響を受けたこと、そしてコンポーネント事業における電磁波環境対策部品の減収により減益となりました。

(単位：百万円)

指 標	当連結会計年度 (計 画)	当連結会計年度 (実 績)	増減額	増減率(%)
売上高	25,000	23,760	△1,239	△5.0
情報機器事業	10,000	9,128	△871	△8.7
照明機器事業	8,350	8,653	303	3.6
コンポーネント事業	6,250	5,481	△768	△12.3
その他	400	496	96	24.2
営業利益	1,650	1,041	△608	△36.9
経常利益	1,680	1,159	△520	△31.0
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,150	793	△356	△31.0
営業利益率	6.6%	4.4%	△2.2PT	—
ROE (自己資本当期純利益率)	7.7%	5.3%	△2.4PT	—

②キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 当期の経営成績等の概要 ③キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社グループの運転資金及び設備資金につきましては、主として内部資金又は借入により資金調達することとしております。

短期の運転資金の調達は短期借入金で、大規模な設備投資や長期の運転資金は長期借入金で対応しております。

また当社は株主に対する安定配当の維持と将来の事業展開のための内部留保の充実を考慮して、毎事業年度における財政状態及び経営成績を総合的に勘案し、配当を実施しております。

内部留保資金につきましては、将来の事業展開を見据えて、新製品開発や技術・生産能力向上等経営体質の強化を図るため有効に投資しております。

③重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計方針は「第5経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項」に記載されているとおりであります。

当社グループの連結財務諸表の作成において、財政状態及び経営成績の状況に影響を与える見積りや判断は、合理的と考えられる要因を考慮した上で行っております。

一定の期間にわたり充足される履行義務による収益

当社は、情報機器事業及び照明機器事業の一定の要件を満たす工事案件において、期間がごく短い工事を除き、工事収益総額、工事原価総額及び履行義務の充足に係る進捗度を見積ることにより、「一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識する方法」を適用しております。履行義務の充足に係る進捗度の見積り方法は、工事原価総額の見積額に対する発生原価の割合（インプット法）で算出しています。工事売上高については、工事原価総額を基礎として期末までの既発生原価額に応じた進捗度に工事収益総額を乗じて算定しております。工事収益総額、工事原価総額及び工事進捗度の見積りに際しては、事業環境や工事の施工状況や発注者との協議状況等を踏まえ、合理的な予測・判断を行っております。

なお、工事契約について、工事原価総額が工事収益総額を超過する可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることができる場合には、その超過すると見込まれる額（以下「受注損失」という。）のうち、当該工事契約に関して既に計上された損益の額を控除した残額を、受注損失が見込まれた期の損失として処理し、受注損失引当金を計上しております。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループでは「省エネルギー」と「人と環境を考えたものづくり」を基本として、各分野にわたって「環境配慮」をキーワードにした研究開発に取り組んでおり、今後の事業の中心となる製品の研究開発を進めております。

研究スタッフはグループ全員で69名であり、これは従業員の11.1%にあたります。

当連結会計年度におけるセグメント別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は560百万円であり、各セグメントに配分していない全社費用268百万円を含んでおります。

情報機器事業

情報機器事業では、道路における付帯設備の老朽化・延命化を主眼に、保守メンテナンスの高度化のための技術開発として道路情報板などのモニタリング技術の開発を推進しております。路上設備などの状態を遠隔から収集し、事前に対処できるシステム製品などを積極的に提案してまいります。

また、新たなジャンルの製品として、遠隔から電子機器等の電源リセット操作が行えるように配線用遮断器とレバー駆動機構がIPネットワークに直接接続できる一体化製品の開発を進めております。

近年の現場機器のIoT化に伴い、インターネットなどのネットワークに接続される電子機器は増え続けており、高度・高速化により現場で生じているフリーズ現象時に遠隔からリモートで電源リセット操作を行うことで、現場に急行する煩わしさを減らし、屋外機器のメンテナンス性の向上が期待できます。

当連結会計年度における当セグメントの研究開発費は96百万円となりました。

照明機器事業

照明機器事業では、産業用・インフラ用照明製品を中心に技術力強化と製品拡充に努めております。

民間設備関連では、防爆照明器具を中心とした大幅な製品ラインアップのモデルチェンジを拡充し、クリーンルーム用LED灯器具、非常用LED灯器具などをリリースしました。

軽量化とコンパクト化により、施工作業の負担を軽減し、作業時間短縮とコスト削減に貢献いたします。さらに高い固有エネルギー消費効率により、消費電力の削減だけでなく、社会課題であるCo2排出量の削減にもつながります。また、除菌・衛生関連など新規市場開拓を行うために、UV光源を使用した除菌の技術開発と製品開発を行い、各種ウイルスの不活性化を可能にする流水除菌及び空間除菌などの製品拡充を図りました。

今後もさらなる性能向上、長寿命化に向け、技術開発と製品拡充に努めてまいります。

公共設備関連では、高速道路向けの低位置道路照明器具をリニューアル開発し、中国自動車道（兵庫エリア）に多数納入しました。この照明器具は、道路横断向けと道路縦断向け配光を組み合わせ、新開発の狭角レンズにより、遠くまで照明させることで、設置間隔を20mまで広げることが可能となり、従来のポール照明と同等以下の整備コストを実現し、さらに倒壊・落下のリスクがなく保守性が良いため安全性を向上させました。

当連結会計年度における当セグメントの研究開発費は74百万円となりました。

コンポーネント事業

エンジニアリング領域

コンポーネント事業では、10m法電波暗室が2023年7月1日、株式会社電磁環境試験所認定センターより国際標準規格の技術的能力事項およびマネジメントシステム要求事項を満たしている「ISO/IEC17025:2017試験所」として認定を受けました。この認定は、高品質な試験を提供できることを証明するものであり、これによりお客様に対してより信頼性の高いサービスを提供できるようになりました。今後も適合範囲の強化およびシールドルームの稼働も視野に、顧客ニーズを拡充してまいります。

また、当期の取り組みとして、試作段階による負荷低減に貢献するシミュレーションモデルの公開を始めました。これにより机上での開発をスピーディーに実行し、かつ従来型の電磁波ノイズ発生による開発手戻りを最小限に抑えることが可能となりました。

EMC・熱対策部品関連

今後、益々増加が予想されるEV（電気自動車）化、高周波化、大電流化といった電磁波ノイズ対策ニーズに対応した製品ラインアップの拡充にも取り組むとともに、開発段階によるBCP、サプライチェーンマネジメントの強化による開発遅延、量産供給回避等の課題に対してのリスク対策も講じてまいります。

機構部品・部材関連

新分野の開拓を目指した開発として、セルロースナノファイバーや導電性分散剤などのサステナブル社会に貢献する材料の開発と、スマート社会の実現に向けたカメラシステムやバックアップバッテリー分野の開発も継続してまいります。

今後も予想されるリスクや社会の変化に対応し、ソリューションの提供範囲拡充とエンジニアリング力を強化し持続可能な将来投資に向け技術開発に努めてまいります。

当連結会計年度における当セグメントの研究開発費は120百万円となりました。

その他

当社は各事業の新製品開発だけでなく要素技術にも研究開発を進めております。

共同研究グループ(当社、工学院大学、大阪大学、大阪公立大学)は、分子プレカーサー法で形成した亜酸化銅(Cu₂O)薄膜が、1時間で99.999%のSARS-CoV-2 (COVID-19)を不活化できることを明らかにしました。本技術は、酸化銅プレカーサー溶液を塗布後、紫外光照射することで薄膜形成可能であり、高真空環境や熱処理を必要としないため、プラスチック基材のような非耐熱材質にも適応可能であり、生活環境・医療器具への抗ウイルス機能付加が期待できます。

本成果として共同研究グループで執筆した研究論文は学術雑誌に掲載されました。

タイトル

「Dependence of SARS-CoV-2 (COVID-19) inactivation ability on the crystallinity level of transparent Cu₂O thin films」

～透明な亜酸化銅(Cu₂O)薄膜のCOVID-19ウイルス不活化機能と薄膜結晶性の依存性解明～

学術論文 World Scientific社

学術誌 Functional Material Letters

また、共同研究グループ(当社、国立大学法人宇都宮大学)は、道路情報を提供する空中ディスプレイ研究に取り組んでおります。従来のAIRR (Aerial Imaging by Retro-Reflection) 技術を応用した空中LEDサイン形成装置は、長距離空中画像を形成するために巨大な設置スペースが必要であることが課題でした。この課題を解決するために、光源部に大型フレネルレンズを導入し、光源を拡大かつ浮遊距離を長距離化する空中LEDサイン表示装置を試作し、結果、従来のAIRRよりも空中像の長距離化と小型光源の拡大で装置の薄型化を実現することができました。

本成果として共同研究グループで執筆した研究開発論文が学術雑誌に掲載されました。

タイトル

「Reducing Thickness of Long-Distance Aerial Display System in AIRR Using Fresnel Lens

～フレネルレンズを用いたAIRRによる長距離空中表示システムの薄型化～

学術論文 Springer社

学術誌 Optical Review

今後も、要素技術の研究開発を推進してまいります。

当連結会計年度における各セグメントに配分していない全社費用は268百万円となりました。